



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

会社名 三菱UFJ証券株式会社

URL <http://www.sc.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 秋草史幸

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 野田博文

TEL (03) 6213-6900

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期	465,850 (△12.8)	229,972 (△5.6)	△28,547 (—)	△22,788 (—)
20年3月期	534,093 (22.6)	243,612 (△16.4)	4,573 (△92.9)	11,016 (△85.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
21年3月期	△45,417 (—)	△63 34	— —	△6.9
20年3月期	8,137 (△81.7)	11 35	10 89	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △4,697百万円 20年3月期 6,404百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,030,280	657,438	3.1	833 60
20年3月期	19,190,293	771,582	3.7	996 44

(参考) 自己資本 21年3月期 597,679百万円 20年3月期 714,434百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	346,907	△68,203	△292,513	109,213
20年3月期	△621,137	16,615	687,999	160,743

## 2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 716,985,496株 20年3月期 716,985,496株

② 期末自己株式数 21年3月期 —株 20年3月期 —株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	190,503	(△25.3)	149,087	(△29.9)	△42,354	(—)	△40,581	(—)
20年3月期	255,024	(△7.7)	212,690	(△17.4)	6,858	(△89.7)	6,202	(△90.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期	△57,385	(—)	△80	04	—	—
20年3月期	△4,169	(—)	△5	81	—	—

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	12,952,628	628,084	4.8	876 01	353.7
20年3月期	9,986,090	690,418	6.9	962 95	299.4

(参考) 自己資本 21年3月期 628,084百万円 20年3月期 690,418百万円

## 企 業 集 団 の 状 況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	237,449	154,772
預託金	110,810	77,545
トレーディング商品	7,238,431	10,851,001
商品有価証券等	6,427,856	5,003,515
デリバティブ取引	810,574	5,847,486
約定見返勘定	26,617	350,229
営業投資有価証券等	89,619	71,432
営業貸付金	5,189	1,640
信用取引資産	93,647	43,264
信用取引貸付金	84,857	34,371
信用取引借証券担保金	8,789	8,893
有価証券担保貸付金	10,876,464	5,957,071
借入有価証券担保金	10,876,464	2,798,359
現先取引貸付金	—	3,158,712
立替金	1,321	1,991
短期差入保証金	169,669	483,408
短期貸付金	1,234	1,469
親会社株式	530	293
有価証券	34,942	89,827
未収還付法人税等	8,479	1,722
繰延税金資産	10,137	11,049
その他の流動資産	95,441	144,602
貸倒引当金	△ 99	△ 138
<b>流動資産計</b>	<b>18,999,887</b>	<b>18,241,186</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	36,638	28,280
建物	16,387	11,719
器具備品	12,254	9,428
土地	7,996	6,995
建設仮勘定	—	133
リース資産	—	3
無形固定資産	42,110	50,128
ソフトウェア	40,362	48,574
その他	1,747	1,554
投資その他の資産	111,656	710,685
投資有価証券	88,789	687,310
長期貸付金	3,568	3,474
長期差入保証金	17,051	17,733
繰延税金資産	817	813
その他	3,401	5,460
貸倒引当金	△ 1,970	△ 4,106
<b>固定資産計</b>	<b>190,406</b>	<b>789,094</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,190,293</b>	<b>19,030,280</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	5,013,062	7,881,704
商品有価証券等	4,337,853	2,213,678
デリバティブ取引	675,208	5,668,025
信用取引負債	28,750	24,409
信用取引借入金	19,770	17,487
信用取引貸証券受入金	8,980	6,922
有価証券担保借入金	10,107,493	7,443,137
有価証券貸借取引受入金	9,656,598	3,237,182
現先取引借入金	450,895	4,205,954
預り金	86,799	76,310
受入保証金	360,865	524,360
短期借入金	1,507,264	996,304
1年内返済予定の長期借入金	24,000	58,653
コマーシャル・ペーパー	141,300	146,500
1年内償還予定の社債	19,361	53,453
未払法人税等	9,644	6,931
賞与引当金	17,073	9,194
その他の流動負債	91,629	139,941
流動負債計	17,407,245	17,360,901
固定負債		
社債	616,518	650,370
長期借入金	373,906	346,185
繰延税金負債	5,728	2,055
退職給付引当金	11,315	9,168
役員退職慰労引当金	700	411
その他の固定負債	558	1,883
固定負債計	1,008,727	1,010,076
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	2,738	—
金融商品取引責任準備金	—	1,864
特別法上の準備金計	2,738	1,864
負債合計	18,418,711	18,372,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,518	65,518
資本剰余金	416,948	416,948
利益剰余金	219,721	170,580
株主資本合計	702,188	653,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,533	△ 19,687
為替換算調整勘定	10,712	△ 35,680
評価・換算差額等合計	12,246	△ 55,368
新株予約権	100	0
少数株主持分	57,046	59,758
純資産合計	771,582	657,438
負債・純資産合計	19,190,293	19,030,280

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	125,194	168,124
トレーディング損益	125,508	81,718
営業投資有価証券等損益	1,790	402
その他の商品売買損益	0	4
金融収益	281,599	215,600
営業収益計	534,093	465,850
金融費用	290,480	235,878
純営業収益	243,612	229,972
販売費・一般管理費		
取引関係費	66,447	86,392
人件費	96,891	90,538
不動産関係費	26,454	26,008
事務費	24,111	24,206
減価償却費	16,039	20,035
租税公課	2,283	2,485
貸倒引当金繰入れ	—	2,288
その他	6,812	6,565
販売費・一般管理費計	239,038	258,520
営業利益又は営業損失 (△)	4,573	△ 28,547
営業外収益		
受取利息	—	14,704
持分法による投資利益	6,404	—
その他	4,470	3,136
営業外収益計	10,874	17,841
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	2,053
持分法による投資損失	—	4,697
その他	4,432	5,330
営業外費用計	4,432	12,081
経常利益又は経常損失 (△)	11,016	△ 22,788
特別利益		
投資有価証券売却益	64	70
貸倒引当金戻入額	40	—
固定資産売却益	7,743	7,446
金融商品取引責任準備金戻入	—	874
特別利益計	7,848	8,391
特別損失		
投資有価証券売却損	14	24
投資有価証券評価損	6,320	12,056
証券取引責任準備金繰入れ	453	—
役員退職慰労引当金繰入額	222	—
固定資産売却損	1	23
減損損失	2,331	4,695
特別損失計	9,342	16,799
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	9,523	△ 31,196
法人税、住民税及び事業税	4,822	11,777
過年度法人税等	—	991
法人税等調整額	△ 2,529	△ 6,580
法人税等合計	2,293	6,189
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△ 907	8,032
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,137	△ 45,417

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,518	65,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,518	65,518
資本剰余金		
前期末残高	417,468	416,948
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
関連会社による自己株式の処分	4	—
自己株式の消却	△ 527	—
親会社との株式交換	0	—
当期変動額合計	△ 520	—
当期末残高	416,948	416,948
利益剰余金		
前期末残高	233,313	219,721
在外子会社の会計処理の変更 に伴う増減	—	240
当期変動額		
剰余金の配当	△ 12,907	△ 4,137
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,137	△ 45,417
連結範囲の変動	—	172
自己株式の消却	△ 8,689	—
英国退職給付会計基準に基づく 数理計算上の差異	△ 133	—
当期変動額合計	△ 13,592	△ 49,381
当期末残高	219,721	170,580
自己株式		
前期末残高	△ 9,108	—
当期変動額		
自己株式の取得	△ 132	—
自己株式の処分	13	—
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減	△ 0	—
関連会社による自己株式の処分	8	—
自己株式の消却	9,216	—
親会社との株式交換	3	—
当期変動額合計	9,108	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	707,192	702,188
在外子会社の会計処理の変更 に伴う増減	—	240
当期変動額		
剰余金の配当	△ 12,907	△ 4,137
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,137	△ 45,417
連結範囲の変動	—	172
自己株式の取得	△ 132	—
自己株式の処分	15	—
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減	△ 0	—
関連会社による自己株式の処分	12	—
自己株式の消却	—	—
親会社との株式交換	3	—
英国退職給付会計基準に基づく 数理計算上の差異	△ 133	—
当期変動額合計	△ 5,003	△ 49,381
当期末残高	702,188	653,047
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	13,948	1,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 12,414	△ 21,221
当期変動額合計	△ 12,414	△ 21,221
当期末残高	1,533	△ 19,687
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	13,149	10,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 2,437	△ 46,392
当期変動額合計	△ 2,437	△ 46,392
当期末残高	10,712	△ 35,680
<b>評価・換算差額合計</b>		
前期末残高	27,098	12,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 14,852	△ 67,614
当期変動額合計	△ 14,852	△ 67,614
当期末残高	12,246	△ 55,368
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	0	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	100	△ 100
当期変動額合計	100	△ 100
当期末残高	100	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	8,086	57,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,959	2,711
当期変動額合計	48,959	2,711
当期末残高	57,046	59,758
純資産合計		
前期末残高	742,377	771,582
在外子会社の会計処理の変更 に伴う増減	—	240
当期変動額		
剰余金の配当	△ 12,907	△ 4,137
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,137	△ 45,417
連結範囲の変動	—	172
自己株式の取得	△ 132	—
自己株式の処分	15	—
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減	△ 0	—
関連会社による自己株式の処分	12	—
自己株式の消却	—	—
親会社との株式交換	3	—
英国退職給付会計基準に基づく 数値計算上の差異	△ 133	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,208	△ 65,003
当期変動額合計	29,204	△ 114,384
当期末残高	771,582	657,438

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	9,523	△ 31,196
減価償却費	16,039	20,035
のれん償却額	△ 247	△ 86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,537	△ 2,146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	452	△ 288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 67	2,174
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	△ 874
受取利息及び受取配当金	△ 283,099	△ 231,870
支払利息	290,524	236,557
営業外損益項目にかかる調整		
持分法による投資損益 (△は益)	△ 6,404	4,697
その他	2,106	—
特別損益項目にかかる調整		
証券取引責任準備金繰入れ	453	—
投資有価証券売却益	△ 64	—
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△ 46
固定資産売却益	△ 7,743	—
固定資産売却損	1	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△ 7,423
投資有価証券評価損	6,320	12,056
減損損失	2,331	4,695
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	5,214	33,179
トレーディング商品の増減額	△ 509,714	△1,534,310
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△ 24,667	△ 331,498
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	57,439	45,826
有価証券担保貸付金及び 有価証券担保借入金の増減額	△ 231,791	2,254,534
立替金及び預り金の増減額	1,466	△ 12,758
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△ 69,675	△ 348,345
受入保証金の増減額 (△は減少)	166,036	220,279
その他	△ 23,559	42,159
小計	△ 601,649	375,349
利息及び配当金の受取額	277,906	233,141
利息の支払額	△ 271,151	△ 253,838
法人税等の支払額	△ 26,242	△ 7,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,137	346,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	29,259	—
定期預金の預入による支出	—	△ 2,667
定期預金の払戻による収入	—	24,214
有価証券の増減額 (△は増加)	△ 818	—
有価証券の取得による支出	—	△ 6,897
有価証券の売却及び償還による収入	—	18,999
投資有価証券の取得による支出	△ 20,092	△ 101,367
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,497	19,574
有形固定資産の取得による支出	△ 13,288	△ 5,556
有形固定資産の売却による収入	12,544	8,530
無形固定資産の取得による支出	△ 27,003	△ 23,818
貸付金の増減額 (△は増加)	△ 427	△ 372
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	33,287	—
その他	658	1,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,615</b>	<b>△ 68,203</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	597,669	△ 485,167
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 7,200	5,200
長期借入れによる収入	157,414	60,850
長期借入金の返済による支出	△ 191,200	△ 44,155
社債の発行による収入	275,542	239,568
社債の償還による支出	△ 84,534	△ 64,269
転換社債の償還による支出	△ 49,165	—
自己株式の取得による支出	△ 132	—
自己株式の処分による収入	15	—
配当金の支払額	△ 12,907	△ 4,137
少数株主への分配金支払額	△ 231	△ 969
少数株主からの払込みによる収入	2,728	566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>687,999</b>	<b>△ 292,513</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,095	△ 37,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,382	△ 51,293
現金及び現金同等物の期首残高	78,361	160,743
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△ 236
<b>現金及び現金同等物の当期末残高</b>	<b>160,743</b>	<b>109,213</b>

## [継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況]

該当事項はありません。

## [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 30社 (前年度30社)

## 主要な連結子会社名

国際投信投資顧問株式会社  
 MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社  
 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社  
 エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社  
 エム・ユー・エス情報システム株式会社  
 エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社  
 ビッグウィングインベストメント有限会社  
 三菱UFJセキュリティーズインターナショナル  
 三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)  
 三菱UFJセキュリティーズ(USA)  
 三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス  
 三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタル  
 三菱UFJセキュリティーズ(香港)  
 三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)  
 三菱UFJセキュリティーズ(インド)  
 菱証投資諮詢(上海)有限公司  
 TMIノミニーズ  
 MFHKノミニーズ  
 MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd.  
 MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited  
 MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.  
 コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合  
 ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合  
 ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合  
 投資事業有限責任組合ハンズオン1号  
 投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号  
 パレス・キャピタル・パートナーズ株式会社  
 株式会社福寅

## (新規)

MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社  
 上記は新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。  
 パレス・キャピタル・パートナーズ株式会社  
 上記は株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

## (除外)

三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社  
 上記は当社への吸収合併に伴い連結の範囲から除外しております。  
 パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社  
 上記は、パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社とその営業投資先である株式会社フーズネットを吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。これは、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社の投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱わないことによるものです。  
 なお、平成21年1月1日付けでパレス・キャピタル・パートナーズA株式会社は、株式会社フーズネットへ商号を変更しております。

## (2) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合  
 投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド  
 投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド  
 株式会社フーズネット(旧パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社)  
 ヤマガタ食品株式会社  
 株式会社グリーン・ベル  
 株式会社パトライト  
 ベスタ・フーズ株式会社

ドリームインフィニティ株式会社  
日本コンピュータシステム株式会社  
(子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は17社(前年度2社)であります。

主要な持分法適用関連会社名

ワークス・キャピタル株式会社  
丸の内キャピタル株式会社  
Sino Roosevelt Investment Partners Limited  
KE Capital Partners Pte. Ltd.  
Kim Eng Holdings Limited

(新規)

丸の内キャピタル株式会社

上記は新規設立に伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

KE Capital Partners Pte. Ltd.

上記は株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

Kim Eng Holdings Limitedほか12社

上記13社は、Kim Eng Holdings Limitedの株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

(2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社スーパーインデックス  
株式会社ストリートデザイン  
マーズ株式会社  
株式会社シフラ  
Centillion II Venture Capital Corporation

(関連会社としなかった理由)

いずれも、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

8月末日	1社
12月末日	22社
2月末日	1社
3月末日	6社

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない23社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える1社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

連結子会社は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5~50年
器具備品	4~15年

②無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

## ③リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 重要な引当金の計上基準

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。

これにより、廃止時における役員退職慰労引当金相当額381百万円を固定負債の「その他の固定負債」に振替えております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引、為替予約（為替スワップ取引）および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジを適用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

## ア. 為替変動リスク

## (a)ヘッジ手段

通貨スワップ取引および為替予約（為替スワップ取引）

## (b)ヘッジ対象

外貨建金融資産（その他有価証券）

## イ. 金利変動リスク

## (a)ヘッジ手段

金利スワップ

## (b)ヘッジ対象

投資有価証券（その他有価証券）、借入金

## ③ヘッジ方針

外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、同一通貨の通貨スワップ取引および為替予約（為替スワップ取引）を行っているほか、一部の投資有価証券（その他有価証券）および借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

## 1. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い  
 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  
 なお、これに伴い当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ329百万円増加しております。  
 また、期首時点における改正後の会計基準の適用による過年度利益の影響額については、利益剰余金に加算して処理しておりますが、影響は軽微であります。
3. デリバティブ取引の相殺表示  
 従来、法的に有効なマスターネットリング契約を有する同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債については相殺表示しておりました。親会社においては当連結会計年度よりこれらの金融資産および金融負債を総額で表示する方法に変更しております。当社においても親会社との会計方針の統一を図るため信用リスクを適切に表示する観点から検討した結果、デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債のみを相殺表示する合理性が薄れていると判断し、原則通りこれらの金融資産および金融負債を総額で表示する方法に変更しております。  
 この結果、従来の表示方法に比して、デリバティブ取引（資産）およびデリバティブ取引（負債）がそれぞれ4,349,791百万円増加しております。
4. 国際会計基準第39号「金融商品：認識と測定」  
 当連結会計年度より、一部の在外子会社において、「金融商品：認識と測定」（国際会計基準（IAS）第39号 平成20年10月13日改正）を適用し、一部の売買目的有価証券をその他有価証券および満期保有目的の債券へ振替えております。  
 なお、これに伴い当連結会計年度の営業損失は、17,263百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ29,093百万円減少しております。

## [表示方法の変更]

### (連結貸借対照表)

従来、在外子会社の売戻条件付買入契約および買戻条件付売却契約は、「借入有価証券担保金」および「有価証券貸借取引受入金」として表示しておりましたが、親会社との会計方針の統一を図るため検討した結果、契約形態に合わせて表示することが、より明瞭であると判断し、当連結会計年度末より「現先取引貸付金」および「現先取引借入金」として表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度末の「借入有価証券担保金」および「有価証券貸借取引受入金」に含まれる在外子会社における売戻条件付買入契約および買戻条件付売却契約は、それぞれ6,821,297百万円および5,781,848百万円であります。

### (連結損益計算書)

- 従来、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取利息」は、営業外収益の総額に占める重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。  
 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は、66百万円であります。
- 前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」は、金額の重要性が増したことから、当連結会計年度より「過年度法人税等」として表示しております。  
 なお、前連結会計年度における「過年度法人税等」は68百万円であります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

- 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業外損益項目にかかる調整」の「その他」（当連結会計年度は956百万円）は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しております。
- 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「特別損益項目にかかる調整」の「投資有価証券売却益」（当連結会計年度は△70百万円）および「投資有価証券売却損」（当連結会計年度は24百万円）は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益（△は益）」として表示しております。
- 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「特別損益項目にかかる調整」の「固定資産売却益」（当連結会計年度は△7,446百万円）および「固定資産売却損」（当連結会計年度は23百万円）は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益（△は益）」として表示しております。

4. 従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の増減額」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。  
なお、前連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の増減額」に含まれる「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、それぞれ△46,085百万円および75,344百万円であります。
5. 従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の増減額」に含めて表示しておりました「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却及び償還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。  
なお、前連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の増減額」に含まれる「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却及び償還による収入」は、それぞれ△4,247百万円および3,428百万円であります。
6. 従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」として掲記されていたものは、明瞭表示のため、当連結会計年度から「投資有価証券の売却及び償還による収入」と表示しております。

#### [追加情報]

従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として計上しておりましたが、金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

なお、従来と同一の基準によった場合と比較して、特別利益が365百万円増加し、税金等調整前当期純損失が365百万円減少しております。

#### [開示の省略]

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別のセグメント情報

当社および当社グループは、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受けおよび売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社および当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

## 2. 所在地別のセグメント情報

(前連結会計年度)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益および資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去または全社	連結
I 純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	202,863	36,649	3,082	1,016	243,612	—	243,612
セグメント間の内部純営業収益	11,228	7,140	514	4,694	23,577	(23,577)	—
計	214,091	43,790	3,597	5,710	267,190	(23,577)	243,612
販売費・一般管理費	206,760	46,196	2,951	4,943	260,851	(21,813)	239,038
営業利益(または営業損失)	7,331	(2,406)	645	767	6,338	(1,764)	4,573
II 資産	9,986,079	9,690,077	62,554	360,178	20,098,890	(908,597)	19,190,293

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州……イギリス、スイス、ドイツ

アジア……中国(香港、上海)、シンガポール

北米……アメリカ

(当連結会計年度)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益および資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去または全社	連結
I 純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	203,745	21,652	2,413	2,161	229,972	—	229,972
セグメント間の内部純営業収益	8,871	1,493	383	5,820	16,568	(16,568)	—
計	212,616	23,145	2,797	7,981	246,541	(16,568)	229,972
販売費・一般管理費	235,862	31,821	2,226	5,731	275,641	(17,121)	258,520
営業利益(または営業損失)	(23,245)	(8,676)	570	2,250	(29,100)	553	(28,547)
II 資産	12,351,276	6,719,992	26,928	595,036	19,693,234	(662,953)	19,030,280

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域  
 欧州……イギリス、スイス、ドイツ  
 アジア……中国(香港、上海)、シンガポール、インド  
 北米……アメリカ

## 3. 海外売上高(純営業収益)

(前連結会計年度)

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(純営業収益)	30,812	4,404	35,217
II 連結純営業収益			243,612
III 連結純営業収益に占める海外売上高の割合	12.6%	1.8%	14.5%

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域  
 欧州……イギリス、スイス、ドイツ  
 その他の地域……アメリカ、中国(香港、上海)、シンガポール

## (当連結会計年度)

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(純営業収益)	20,209	4,170	24,380
II 連結純営業収益			229,972
III 連結純営業収益に占める			
海外売上高の割合	8.8%	1.8%	10.6%

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法………地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州………イギリス、スイス、ドイツ

その他の地域………アメリカ、中国(香港、上海)、シンガポール

## 1 株 当 た り 情 報

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	996.44円	1株当たり純資産額	833.60円
1株当たり当期純利益	11.35円	1株当たり当期純損失	△63.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.89円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	8,137	△45,417
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	8,137	△45,417
期中平均株式数(千株)	717,004	716,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	△280	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(—)
(うち社債償還益(税額相当額控除後))	(△285)	(—)
普通株式増加数(千株)	4,245	—
(うち転換社債)	(4,245)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社 (新株予約権 2種類) 新株予約権の数 620個 パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社 (新株予約権 2種類) 新株予約権の数 2,580個	連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社 (新株予約権 2種類) 新株予約権の数 620個 パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社 平成21年1月1日付けで連結の範囲から除外しているため新株予約権の種類および数は記載しておりません。なお、同日付けで株式会社フーズネットへ商号を変更しております。  関連会社の発行する新株予約権 Kim Eng Securities (Thailand) Public Company Limited (新株予約権 1種類) 新株予約権の数 5,457,200個

(参考資料)

## 平成21年3月期 連結決算資料

## 1. 受入手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	対前年比増減
委託手数料	43,642	29,911	△ 13,730
(株券)	(43,358)	(29,311)	(△ 14,047)
(債券)	(143)	(423)	(280)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	12,647	18,753	6,106
(株券)	(5,012)	(6,893)	(1,880)
(債券)	(7,635)	(11,860)	(4,225)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	24,957	18,428	△ 6,529
(受益証券)	(23,668)	(17,937)	(△ 5,730)
その他の受入手数料	43,946	101,031	57,084
(受益証券)	(21,479)	(85,877)	(64,398)
合計	125,194	168,124	42,929

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	対前年比増減
株券	50,001	36,598	△ 13,403
債券	9,734	13,228	3,494
受益証券	45,284	103,990	58,705
その他	20,174	14,307	△ 5,867
合計	125,194	168,124	42,929

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	対前年比増減
株券等	13,927	△ 37,763	△ 51,691
債券等	135,274	138,843	3,568
その他	△ 23,693	△ 19,360	4,332
合計	125,508	81,718	△ 43,790

(参考資料)

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間
	〔平成20年1月1日 平成20年3月31日〕	〔平成20年4月1日 平成20年6月30日〕	〔平成20年7月1日 平成20年9月30日〕	〔平成20年10月1日 平成20年12月31日〕	〔平成21年1月1日 平成21年3月31日〕
営業収益	137,563	143,467	144,786	84,955	92,641
受入手数料	33,238	43,921	47,344	39,751	37,107
委託手数料	7,745	9,146	7,120	7,844	5,801
(株券)	(7,679)	(8,971)	(6,911)	(7,730)	(5,696)
(債券)	(28)	(138)	(181)	(42)	(61)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4,840	1,909	3,374	6,871	6,598
(株券)	(1,030)	(44)	(1,194)	(3,554)	(2,099)
(債券)	(3,810)	(1,865)	(2,180)	(3,316)	(4,498)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	8,120	4,486	8,074	3,158	2,708
(受益証券)	(8,002)	(4,219)	(7,975)	(3,090)	(2,652)
その他の受入手数料	12,531	28,378	28,775	21,877	21,999
(受益証券)	(5,434)	(23,868)	(24,239)	(19,393)	(18,376)
トレーディング損益	20,440	34,228	26,229	1,209	20,051
株券等	△ 9,167	△ 597	△ 2,247	△ 13,034	△ 21,885
債券等	61,433	△ 4,930	66,019	32,387	45,367
その他	△ 31,825	39,756	△ 37,542	△ 18,143	△ 3,431
営業投資有価証券等損益	△ 329	1,379	3,257	△ 232	△ 4,001
その他の商品売買損益	0	0	—	0	4
金融収益	84,214	63,939	67,954	44,226	39,480
金融費用	91,631	75,939	68,267	56,419	35,251
純営業収益	45,931	67,527	76,519	28,536	57,389
販売費・一般管理費	59,945	67,666	71,260	60,964	58,629
取引関係費	17,140	22,152	22,932	18,678	22,628
人件費	22,004	26,272	25,911	22,166	16,188
不動産関係費	6,643	6,266	7,023	6,323	6,395
事務費	7,099	5,839	6,717	5,497	6,151
減価償却費	4,625	4,683	5,093	5,268	4,989
租税公課	237	848	481	549	606
その他	2,195	1,603	3,100	2,480	1,668
営業利益または 営業損失(△)	△ 14,013	△ 138	5,258	△ 32,428	△ 1,239
営業外収益	2,683	1,586	1,537	32,368	△ 17,651
持分法による投資利益	1,577	23	△ 23	—	—
その他	1,106	1,563	1,561	32,368	△ 17,651
営業外費用	1,541	1,895	5,578	957	3,650
持分法による投資損失	—	—	4,647	463	△ 412
その他	1,541	1,895	930	493	4,063
経常利益または 経常損失(△)	△ 12,871	△ 448	1,218	△ 1,016	△ 22,542
特別利益	7,522	891	7,414	17	66
特別損失	7,540	1,421	13,273	△ 2,668	4,772
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)	△ 12,890	△ 978	△ 4,639	1,669	△ 27,247
法人税、住民税及び事業税	△ 771	2,715	3,666	2,206	4,181
法人税等調整額	△ 1,673	673	△ 6,907	△ 117	△ 228
少数株主利益	△ 383	2,542	2,772	1,987	729
当期純利益または 当期純損失(△)	△ 10,062	△ 6,909	△ 4,171	△ 2,406	△ 31,929

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,678	37,297
預託金	108,147	75,522
トレーディング商品	4,968,218	8,325,497
商品有価証券等	4,292,988	4,318,902
デリバティブ取引	675,230	4,006,594
約定見返勘定	7,895	446,594
営業投資有価証券等	55,261	3,285
信用取引資産	92,584	42,203
信用取引貸付金	83,794	33,310
信用取引借証券担保金	8,789	8,893
有価証券担保貸付金	4,278,025	3,362,154
借入有価証券担保金	3,560,141	2,729,917
現先取引貸付金	717,883	632,237
立替金	176	480
短期差入保証金	87,507	215,764
短期貸付金	7,117	112
親会社株式	530	293
未収還付法人税等	8,413	1,687
繰延税金資産	8,929	10,191
その他の流動資産	32,588	52,783
貸倒引当金	△ 65	△ 91
流動資産計	9,679,010	12,573,775
固定資産		
有形固定資産	25,178	21,857
建物	10,401	9,138
器具備品	9,342	7,604
土地	5,434	5,114
無形固定資産	38,051	46,334
ソフトウェア	37,491	45,797
その他	560	537
投資その他の資産	243,850	310,659
投資有価証券	50,019	30,605
関係会社株式	135,796	249,388
その他の関係会社有価証券	2,402	1,806
長期貸付金	36,921	10,480
長期差入保証金	17,350	17,074
その他	3,274	5,353
貸倒引当金	△ 1,915	△ 4,048
固定資産計	307,079	378,852
資産合計	9,986,090	12,952,628

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	3,510,929	5,859,821
商品有価証券等	3,020,277	2,122,695
デリバティブ取引	490,652	3,737,125
信用取引負債	28,750	24,409
信用取引借入金	19,770	17,487
信用取引貸証券受入金	8,980	6,922
有価証券担保借入金	3,538,242	4,288,798
有価証券貸借取引受入金	2,662,111	3,175,697
現先取引借入金	876,130	1,113,101
預り金	84,260	74,609
受入保証金	226,190	406,443
短期借入金	1,370,300	986,200
1年内返済予定の長期借入金	8,000	54,500
コマーシャル・ペーパー	141,300	146,500
1年内償還予定の社債	—	26,989
未払法人税等	—	1,544
賞与引当金	5,501	3,445
その他の流動負債	28,868	19,101
流動負債計	8,942,344	11,892,364
<b>固定負債</b>		
社債	3,200	125,717
長期借入金	332,100	294,200
繰延税金負債	4,308	809
退職給付引当金	10,421	8,161
役員退職慰労引当金	300	—
その他の固定負債	259	1,424
固定負債計	350,590	430,314
<b>特別法上の準備金</b>		
証券取引責任準備金	2,737	—
金融商品取引責任準備金	—	1,864
特別法上の準備金計	2,737	1,864
負債合計	9,295,672	12,324,543

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,518	65,518
資本剰余金	416,944	416,944
資本準備金	416,944	416,944
利益剰余金	206,459	144,937
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金	194,251	132,729
別途積立金	74,553	74,553
繰越利益剰余金	119,698	58,175
株主資本合計	688,922	627,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,495	684
評価・換算差額等合計	1,495	684
純資産合計	690,418	628,084
負債・純資産合計	9,986,090	12,952,628

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	117,318	91,764
トレーディング損益	85,255	45,561
営業投資有価証券等損益	1,666	4,516
その他の商品売買損益	0	4
金融収益	50,783	48,656
営業収益計	255,024	190,503
金融費用	42,333	41,415
純営業収益	212,690	149,087
販売費・一般管理費		
取引関係費	65,092	47,811
人件費	69,517	67,541
不動産関係費	23,799	23,141
事務費	26,135	25,365
減価償却費	14,623	18,479
租税公課	2,032	1,998
貸倒引当金繰入れ	—	2,272
その他	4,629	4,831
販売費・一般管理費計	205,831	191,442
営業利益又は営業損失(△)	6,858	△ 42,354
営業外収益		
受取配当金	—	3,493
その他	3,679	1,802
営業外収益計	3,679	5,296
営業外費用		
固定資産除却損	—	650
投資事業有限責任組合等出資損失	—	735
移転関連費用	—	837
その他	4,336	1,299
営業外費用計	4,336	3,522
経常利益又は経常損失(△)	6,202	△ 40,581
特別利益		
投資有価証券売却益	64	70
貸倒引当金戻入額	48	—
固定資産売却益	549	197
金融商品取引責任準備金戻入	—	874
特別利益計	662	1,142
特別損失		
投資有価証券売却損	72	24
投資有価証券評価損	6,320	11,448
関係会社株式評価損	—	9,032
証券取引責任準備金繰入れ	452	—
役員退職慰労引当金繰入額	167	—
固定資産売却損	0	23
減損損失	2,360	2,672
抱合せ株式消滅差損	—	320
特別損失計	9,374	23,521
税引前当期純損失(△)	△ 2,509	△ 62,960
法人税、住民税及び事業税	809	134
過年度法人税等	—	991
法人税等調整額	849	△ 6,700
法人税等合計	1,659	△ 5,574
当期純損失(△)	△ 4,169	△ 57,385

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,518	65,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,518	65,518
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	416,944	416,944
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	416,944	416,944
その他資本剰余金		
前期末残高	505	—
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
自己株式の消却	△ 507	—
親会社との株式交換	0	—
当期変動額合計	△ 505	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	417,449	416,944
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
自己株式の消却	△ 507	—
親会社との株式交換	0	—
当期変動額合計	△ 505	—
当期末残高	416,944	416,944
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,208	12,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,208	12,208
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	74,553	74,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,553	74,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	145,482	119,698
当期変動額		
剰余金の配当	△ 12,907	△ 4,137
当期純損失 (△)	△ 4,169	△ 57,385
自己株式の消却	△ 8,708	—
当期変動額合計	△ 25,784	△ 61,522
当期末残高	119,698	58,175
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	232,244	206,459
当期変動額		
剰余金の配当	△ 12,907	△ 4,137
当期純損失 (△)	△ 4,169	△ 57,385
自己株式の消却	△ 8,708	—
当期変動額合計	△ 25,784	△ 61,522
当期末残高	206,459	144,937
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 9,100	—
当期変動額		
自己株式の取得	△ 132	—
自己株式の処分	13	—
自己株式の消却	9,216	—
親会社との株式交換	3	—
当期変動額合計	9,100	—
当期末残高	—	—
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	706,112	688,922
当期変動額		
剰余金の配当	△ 12,907	△ 4,137
当期純損失 (△)	△ 4,169	△ 57,385
自己株式の取得	△ 132	—
自己株式の処分	15	—
自己株式の消却	—	—
親会社との株式交換	3	—
当期変動額合計	△ 17,189	△ 61,522
当期末残高	688,922	627,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,876	1,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 12,381	△ 810
当期変動額合計	△ 12,381	△ 810
当期末残高	1,495	684
評価・換算差額合計		
前期末残高	13,876	1,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 12,381	△ 810
当期変動額合計	△ 12,381	△ 810
当期末残高	1,495	684
純資産合計		
前期末残高	719,988	690,418
当期変動額		
剰余金の配当	△ 12,907	△ 4,137
当期純損失 (△)	△ 4,169	△ 57,385
自己株式の取得	△ 132	—
自己株式の処分	15	—
自己株式の消却	—	—
親会社との株式交換	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 12,381	△ 810
当期変動額合計	△ 29,570	△ 62,333
当期末残高	690,418	628,084

(参考資料)

## 平成21年3月期 単体決算資料

## 1. 受入手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	対前年比増減
委託手数料	42,628	28,407	△ 14,221
(株券)	( 42,303 )	( 28,120 )	( △ 14,183 )
(債券)	( 149 )	( 81 )	( △ 67 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8,106	13,146	5,040
(株券)	( 5,039 )	( 6,893 )	( 1,853 )
(債券)	( 3,067 )	( 6,253 )	( 3,186 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	24,947	18,420	△ 6,526
(受益証券)	( 23,657 )	( 17,930 )	( △ 5,727 )
その他の受入手数料	41,636	31,789	△ 9,846
(受益証券)	( 21,443 )	( 17,612 )	( △ 3,830 )
合計	117,318	91,764	△ 25,554

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	対前年比増減
株券	49,050	35,544	△ 13,506
債券	5,366	7,436	2,069
受益証券	45,276	35,748	△ 9,528
その他	17,625	13,035	△ 4,590
合計	117,318	91,764	△ 25,554

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	対前年比増減
株券等	11,819	△ 6,030	△ 17,849
債券等	135,957	103,391	△ 32,565
その他	△ 62,521	△ 51,799	10,721
合計	85,255	45,561	△ 39,693

(参考資料)

## 3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		対前年比増減	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	25,725	33,865,867	27,609	26,362,349	1,884	△ 7,503,518
( 自 己 )	( 10,152 )	( 12,991,164 )	( 11,708 )	( 10,911,959 )	( 1,555 )	( △ 2,079,204 )
( 委 託 )	( 15,572 )	( 20,874,703 )	( 15,901 )	( 15,450,390 )	( 328 )	( △ 5,424,313 )
委 託 比 率	60.5 %	61.6 %	57.6 %	58.6 %		
東 証 シ ョ ー	1.91 %	2.01 %	2.26 %	2.33 %		

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		対前年比増減
		株 数	金 額	株 数	金 額	
引 受 高	株 券 ( 株 数 )		27	278	251	
	債 券 ( 金 額 )		191,657	451,584	259,926	
	コマーシャル・ヘーパー および外国証券等 ( 額 面 金 額 )		4,343,542	5,292,496	948,954	
募 取 集 ・ 扱 売 出 高 しの ※	株 券 ( 株 数 )		2,228	438	△ 1,789	
	債 券 ( 金 額 )		319,722	535,363	215,641	
	受 益 証 券 ( 額 面 金 額 )		880,599	1,102,760	222,161	
	コマーシャル・ヘーパー および外国証券等 ( 額 面 金 額 )		5,434,753	3,968,245	△ 1,466,508	

※印は売出し高および私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
基 本 的 項 目	(A)	684,785	619,807
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,495	684
	金融商品取引責任準備金等	2,737	1,864
	一般貸倒引当金	47	71
	短期劣後債務	207,500	228,300
	計 (B)	211,779	230,919
控 除 資 産	(C)	277,290	347,903
固定化されていない 自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	619,275	502,823
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	116,630	63,375
	取引先リスク相当額	32,499	25,153
	基礎的リスク相当額	57,651	53,603
	計 (E)	206,780	142,131
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	299.4 %	353.7 %

## 6. 役員員数

(単位：人)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
役 員	19	18
従 業 員	6,519	6,763

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

前事業年度末 27名

当事業年度末 31名

(参考資料)

## 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	会計期間 平成20年1月1日 平成20年3月31日	会計期間 平成20年4月1日 平成20年6月30日	会計期間 平成20年7月1日 平成20年9月30日	会計期間 平成20年10月1日 平成20年12月31日	会計期間 平成21年1月1日 平成21年3月31日
営業収益	48,660	59,795	61,419	48,830	20,457
受入手数料	29,804	23,966	26,059	21,626	20,111
委託手数料	7,486	9,006	6,468	7,454	5,477
(株券)	(7,407)	(8,934)	(6,420)	(7,351)	(5,414)
(債券)	(29)	(23)	(17)	(25)	(15)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,818	1,162	2,264	4,987	4,731
(株券)	(1,057)	(44)	(1,194)	(3,554)	(2,099)
(債券)	(760)	(1,118)	(1,070)	(1,432)	(2,632)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	8,109	4,479	8,073	3,158	2,708
(受益証券)	(7,991)	(4,213)	(7,974)	(3,090)	(2,652)
その他の受入手数料	12,390	9,316	9,252	6,026	7,193
(受益証券)	(5,398)	(5,242)	(5,160)	(3,543)	(3,666)
トレーディング損益	5,702	26,656	13,464	15,399	△ 9,959
株券等	△ 2,458	5,419	△ 2,435	△ 4,871	△ 4,142
債券等	64,230	3,306	31,784	74,523	△ 6,222
その他	△ 56,069	17,930	△ 15,883	△ 54,253	406
営業投資有価証券等損益	△ 607	445	4,043	△ 114	141
その他の商品売買損益	0	0	0	0	4
金融収益	13,760	8,727	17,851	11,918	10,159
金融費用	11,724	10,408	12,053	13,048	5,905
純営業収益	36,936	49,386	49,366	35,781	14,552
販売費・一般管理費	50,298	50,053	50,904	45,158	45,324
取引関係費	15,519	13,682	12,464	10,260	11,403
人件費	15,492	18,847	17,987	16,073	14,632
不動産関係費	6,037	5,479	6,172	5,610	5,878
事務費	7,451	6,026	6,841	5,826	6,671
減価償却費	4,227	4,167	4,507	4,865	4,938
租税公課	255	727	369	432	468
その他	1,315	1,123	2,560	2,089	1,331
営業利益または 営業損失(△)	△ 13,362	△ 667	△ 1,538	△ 9,376	△ 30,772
営業外収益	691	3,544	1,045	123	582
営業外費用	1,584	846	1,019	616	1,038
経常利益または 経常損失(△)	△ 14,255	2,030	△ 1,512	△ 9,869	△ 31,228
特別利益	344	891	175	8	66
特別損失	7,572	1,412	22,757	△ 932	283
税引前当期純利益または 税引前当期純損失(△)	△ 21,484	1,509	△ 24,095	△ 8,928	△ 31,445
法人税、住民税及び事業税	△ 4,162	33	33	34	1,025
法人税等調整額	2,066	△ 431	△ 6,155	△ 125	10
当期純利益または 当期純損失(△)	△ 19,387	1,907	△ 17,973	△ 8,837	△ 32,481